給与支払報告書等提出時の注意事項

１. 令和６年度（令和５年分）の給与支払報告書の提出について

提出期限は令和６年１月 31 日（水）　です（地方税法３１７条の６）。

２. 給与支払報告書の記載について

給与所得者の住所（１月１日時点の住民登録地）、氏名、生年月日を正確に記載してください。

提出していただく給与支払報告書に記載の給与所得者の住所（令和６年１月１日時点の住民登録地）、氏名、生年月日に誤りがあった場合、正確な情報の調査に時間を要すため、課税が遅れる場合や課税できない可能性があります。

３. 給与支払報告に係る異動届出書及び特別徴収切替届出書の提出について

提出期限は令和６年４月１５日（月）　です。

退職・転勤等に関する給与所得者異動届出書及び就職等に伴う特別徴収切替届出（依頼）書は、４月１５日到着分まで、令和６年度当初の税額通知書に反映することができます。特に、退職の給与支払報告書を提出した従業員について、再雇用等により再び特別徴収開始を希望する場合は、特別徴収切替届出（依頼）書を忘れずに提出してください。

※異動届出書及び特別徴収切替届出書を期限後に提出された場合は、特別徴収の開始時期や毎月の月割額に影響がでますのでご注意ください。

期限内提出：　　６月から翌年５月までの１２回で徴収・納入

期限後提出：（例）７月から翌年５月までの１１回で徴収・納入

（年税額は変わりませんが、提出時期によって徴収・納入回数が減り１回の金額が増加します。）

高崎市役所　市民税課

《裏面の記載例もご参照ください》

令和6年度（令和5年分）給与支払報告書（総括表）の記載について

・総括表に印字されている法人番号、郵便番号、所在地、電話番号、名称に変更がある場合は、**朱書きで訂正**してください。
・各欄に必要事項を記載し、給与支払報告書（個人別明細書）に添えて提出してください。
・普通徴収に該当する従業員がいる場合は、右半分の**「【普通徴収用】給与支払報告書（総括表）」の普通徴収切替理由欄**に理由ごとの人数を記載し、あわせて提出してください。
また、**該当者の給与支払報告書（個人別明細書）の摘要欄**に必ず該当理由の符号（普A～F）を記載してください。

法人番号が記載されている場合には正しいかどうか確認してください（個人事業主の場合は個人番号は記載しておりません）。
訂正がある場合には朱書きで訂正をしてください。空欄の場合には法人番号（個人事業主の場合には個人番号）を記載してください。

普通徴収の該当者がいる場合は、
右半分の【普通徴収用】給与支払報告書（総括表）も提出してください。

令和6年度(令和5年分) 給与支払報告書(総括表)

高崎市長　宛　　令和　年　月　日提出

※　1月31日までに提出してください。

指定番号	

給与支払者の個人番号又は法人番号		（右詰で記載）	事業種目	
給与支払者 所在地	（電話　）		受給者総人数	（他市町村分も含む）　人
（フリガナ）名称			高崎市への報告人員 特別徴収者（給与天引き）	人
			普通徴収者（個人納付）	人
			合計	人
（フリガナ）代表者の職氏名			給与の支払方法及びその期日	
連絡者の氏名及び電話番号	課　係　氏名 （電話　）		新規採用や中途退職がいる場合、その人の前職分の給与は含んでいますか	はい・いいえ （人数:　人）
			摘要欄にその旨の記載はありますか	はい・いいえ
会計事務所等の名称	（電話　）		納入書の送付	要・不要

※ 普通徴収とする場合は、右半分の「【普通徴収用】給与支払報告書（総括表）」の提出が併せて必要です。
す　て特別徴収となります

※　2

記載が無い場合、照会を行う場合があります。
必ず記載をお願いします。

市役所から問い合わせる際の
連絡先を記載してください。

税理士等に事務を依頼している場合は
その連絡先を記載してください。

納入書の要・不要を
〇印をつけて
選択してください。

載にあたっての留

1　同封の「給与支払報告書（総括表）の記載について」を参考に記載し
2　「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号（1）政令税にお

＜前職分の給与を含んでいますか？＞
・高崎市に提出する者の中で、前職分の給与を含んで年末調整を行った者が1人でもいる場合は、「はい」に〇印をつけてください。
＜摘要欄にその旨の記載はありますか？＞
・給与支払報告書（個人別明細書）の摘要欄に、前職分の支払者名や支払額等を記載したのちに、「はい」に〇印をつけてください。

【普通徴収用】令和6年度(令和5年分) 給与支払報告書(総括表)

※普通徴収対象者がいない場合、事業所用控えとしてご使用ください。

高崎市長　宛　　令和　年　月　日提出

指定番号

普通徴収該当者の内訳と合計人数を記載してください。
あわせて、給与支払報告書（個人別明細書）の摘要欄にも、
切替理由の符号の記載が済んでいることを確認してください。

提出期限：令和６年１月３１日（厳守）

※　2

普通徴収切替理由欄

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が２人以下 （下記「普Ｂ」～「普Ｆ」に該当する全ての（他市区町村分を含む）従業員数を差し引いた人数）	人
普B	他の事業所で特別徴収 （例：乙欄適用者）	人
普C	給与が少なく税額が引けない （例：年間の給与支給額が96万5千円※1以下）	人
普D	給与の支払が不定期 （例：給与の支払が毎月でない）	人
普E	事業専従者 （個人事業主のみ対象）	人
普F	退職者、退職予定者（５月末日まで）及び休職者※2	人
合計		人

※1「年間の給与支給額」は、前橋市、高崎市及び桐生市は96万5千円、それ以外の群馬県内の市町村は93万円となります。また、群馬県以外の都道府県については従業員がお住まいの市町村へ確認してください。
※2 休職者とは、休職により令和６年４月１日時点で給与の支払いを受けない場合に限ります。
〇普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号（普Ａ、普Ｂなど）を記入してください。